



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月29日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）仁平 理斗
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
半期報告書提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	988	1.4	342	3.6	356	8.1	239	21.4
2026年2月期中間期	974	26.0	330	101.7	329	105.1	197	79.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 239百万円（21.4%） 2026年2月期中間期 197百万円（79.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	95.94	94.28
2026年2月期中間期	76.63	75.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	2,630	1,864	69.5
2026年2月期	2,325	1,633	68.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,827百万円 2026年2月期 1,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620	1.9	302	8.1	297	6.5	194	2.6	77.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	2,771,875株	2026年2月期	2,769,875株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	278,215株	2026年2月期	260,474株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	2,496,596株	2026年2月期中間期	2,575,717株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2026年9月29日 (火) 17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっており、下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ

(<https://www.slogan.jp/ir/>) もご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本公開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

URL : <https://us06web.zoom.us/j/88981906234>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

人材関連ビジネス市場におきましては、構造的な人手不足と持続的な賃上げ基調を背景に、成長産業への労働移動がいよいよ本格化しております。特に人的資本経営の実践が企業価値に直結する中、経営戦略と連動した「質の高い人材」の獲得競争は一段と激化しています。また、生成AIをはじめとするテクノロジーの活用が業務の前提となる中、単なる専門スキルにとどまらず、事業変革を牽引するビジネスアーキテクトや高度専門人材の需要が急増しており、ジョブ型雇用の浸透とともに報酬水準の上昇傾向が続いております。

当社グループの主戦場である新産業領域^(注)におきましては、政府の「スタートアップ育成5カ年計画」に基づく支援策が社会実装のフェーズに入りました。直近の資金調達環境は、マクロ経済の金融政策転換などを背景に、投資対象の「選別」がより鮮明化しています。ディープテックやAIなどの成長領域には大規模な資金が供給される一方、事業の収益性や持続的成長の蓋然性が厳しく問われる局面となっています。出口戦略においても、大型IPOと並行して大企業へのM&Aによるグループ入りを選択する事例が一般化するなど、エコシステムの成熟と多様化が進んでおります。このような「質」と「収益性」が問われる選別局面こそ、有望な成長企業と優秀な人材を的確に結びつける、当社グループの目利きとマッチング能力が最大限に発揮される好機と捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し、豊かな未来をともにつくる。」というミッションのもと、新産業領域における人材の最適配置を推進し、人的資本の価値を最大限に引き出すプラットフォームの提供を推進してまいりました。

当中間連結会計期間において、売上高は前年同期比1.4%増加となりました。これは、キャリアサービス分野が前年同期比2.2%増加、メディア・SaaS分野が5.8%減少したことによるものであります。キャリアサービス分野では、2026年卒業学生にかかる人材紹介手数料収入が減少した一方で、2028年卒学生向けサービスにおいて、イベント開催等による母集団形成や採用コンサルティングのニーズが増加し、学生向けサービスが前年同期比3.1%増加と堅調に推移しました。また、社会人向けサービスにおいては、社会人3年目までのキャリア支援サービス「G3」の継続成長と併せて新経営方針に基づく財務規律により「Goodfind Career」を終了したことに伴い、前年同期比8.2%減少となりました。メディア・SaaS分野においても、クラウド1on1ツール「TeamUp」において、収益性の観点で不採算であった育成コンサルティングサービスの提供を停止したことにより、売上高は前年同期比5.8%減少となりました。販売費及び一般管理費については、生産性向上を徹底し、前年同期比0.1%減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高988,590千円（前年同期比1.4%増）、営業利益342,787千円（前年同期比3.6%増）、経常利益356,334千円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益239,520千円（前年同期比21.4%増）となりました。

(注)「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	882,900	131.6	902,212	102.2
学生向けサービス	811,777	129.5	836,945	103.1
社会人向けサービス	71,123	160.7	65,267	91.8
メディア・SaaS分野	91,690	89.2	86,378	94.2
合計	974,590	126.0	988,590	101.4

また、2026年5月19日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、上半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	633,238	341,351	297,322	317,998	1,589,911
営業利益又は 営業損失(△)	306,254	24,584	△41,197	△9,573	280,068

当連結会計年度(自 2026年3月1日 至 2027年2月28日)

(単位: 千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	655,686	332,903	—	—	—
営業利益	309,449	33,338	—	—	—

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,630,499千円となり、前連結会計年度末に比べ304,676千円増加いたしました。これは主に、債権の回収により売掛金が42,327千円減少したことや、自己株式の取得に伴い買付資金としての預け金が減少したこと等により、その他流動資産が15,815千円減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上等により現金及び預金が320,243千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は766,127千円となり、前連結会計年度末に比べ74,021千円増加いたしました。これは主に、未払金が21,307千円減少した一方で、未払法人税等が53,609千円、前受金が59,892千円増加したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、中間連結会計期間は中間納付が発生しないことに加え、税金等調整前中間純利益の計上に伴い課税所得が増加していることによるものであります。また、前受金の増加は、主に学生向けキャリアサービスに係る受注の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,864,371千円となり、前連結会計年度末に比べ230,655千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益(純資産の増加)239,520千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%(前連結会計年度末は68.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,334,608千円となり、前連結会計年度末に比べ320,243千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は318,366千円(前年同期は425,923千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上356,334千円、売上債権の減少額42,327千円、前受金の増加額59,892千円、法人税等の支払額65,811千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得及び使用した資金はありませんでした(前年同期は9,507千円の使用)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,877千円(前年同期は1,203千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月7日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,364	2,334,608
売掛金	87,817	45,489
貯蔵品	842	1,076
前払費用	24,678	55,910
その他	28,274	12,459
流動資産合計	2,155,977	2,449,545
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	289	217
有形固定資産合計	289	217
無形固定資産		
ソフトウェア	14,855	11,652
無形固定資産合計	14,855	11,652
投資その他の資産		
投資有価証券	140,540	150,617
差入保証金	8,062	8,062
長期前払費用	—	1,800
繰延税金資産	6,097	8,603
投資その他の資産合計	154,700	169,083
固定資産合計	169,845	180,954
資産合計	2,325,822	2,630,499
負債の部		
流動負債		
未払金	62,408	41,101
未払費用	15,786	7,057
未払法人税等	65,308	118,917
未払消費税等	40,674	39,103
前受金	493,804	553,697
その他	14,124	6,250
流動負債合計	692,106	766,127
負債合計	692,106	766,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,162	16,822
資本剰余金	1,004,396	1,005,492
利益剰余金	758,383	997,904
自己株式	△179,063	△193,027
株主資本合計	1,599,879	1,827,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	612
その他の包括利益累計額合計	412	612
新株予約権	33,424	36,567
純資産合計	1,633,716	1,864,371
負債純資産合計	2,325,822	2,630,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	974,590	988,590
売上原価	13,588	16,192
売上総利益	961,001	972,397
販売費及び一般管理費	630,162	629,609
営業利益	330,839	342,787
営業外収益		
受取利息	1,907	3,285
持分法による投資利益	—	10,113
雑収入	731	520
営業外収益合計	2,638	13,919
営業外費用		
持分法による投資損失	2,786	—
投資事業組合運用損	521	173
雑支出	526	199
営業外費用合計	3,834	372
経常利益	329,643	356,334
税金等調整前中間純利益	329,643	356,334
法人税等	132,276	116,813
中間純利益	197,367	239,520
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	197,367	239,520

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	197,367	239,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	199
その他の包括利益合計	87	199
中間包括利益	197,454	239,720
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,454	239,720
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	329,643	356,334
減価償却費	1,335	3,274
株式報酬費用	10,979	4,343
受取利息	△1,907	△3,285
持分法による投資損益 (△は益)	2,786	△10,113
投資事業組合運用損益 (△は益)	521	173
売上債権の増減額 (△は増加)	29,066	42,327
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,235	△27,030
未払金の増減額 (△は減少)	△12,038	△21,307
未払費用の増減額 (△は減少)	8,414	△8,728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,338	△1,407
前受金の増減額 (△は減少)	39,903	59,892
その他	8,861	△13,580
小計	439,669	380,892
利息の受取額	1,907	3,285
法人税等の支払額	△15,653	△65,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,923	318,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△9,507	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,010	△20,948
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	35,010	21,506
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,203	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,619	320,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,841	2,014,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,161,461	2,334,608

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。